

指定管理者制度導入施設 管理運営状況(令和4年度)

基本情報						
施設名称 (愛称)	滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス					
HPアドレス	https://kusatsu-soho.com	(建物外観等)				
電話番号	077-566-8121					
所在地	草津市大路1-1-1 エルティ932 4階					
設置目的	SOHO事業者(自宅や小規模な事業所でITを中核とした事業を行う個人または法人)を支援することにより、県内における産業の振興を図る。					
所管	部局	商工観光労働部				
	課等	中小企業支援課				
設置年月		平成15年4月				
土地	敷地面積	-	避難所指定等	-		
	市街化区域	-	防災拠点指定等	-		
	用途地域	-	文化財指定	-		
建物	延床面積	-	再生エネルギー等	-		
	取得価額	賃借	自家発電設備	-		
運営	運営方法	指定管理	バリアフリー	障害者用エレベーター	-	
	運営時間	8:30~17:15		多目的トイレ	-	
	休館日	土日祝日、年末年始		オストメイト対応トイレ	-	
駐車台数		有		車いす使用者用駐車場	-	
特記事項 指定管理者:Seif(セイフ) ※エルティ932 4階のテナントスペースを草津都市開発(株)との賃貸借契約により借り上げて設置。						
施設概要						
名称	主体構造	設置年	延床面積	階数	耐震	備考
滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス	鉄骨鉄筋コンクリート	平成15年	-	4階	-	賃借



指定管理者管理運営状況（令和元年度～令和4年度）

指定管理者管理運営状況

年度	指定管理者	指定管理期間
R4年度	Seif(セイフ)	令和4年4月1日から令和6年3月31日まで
R3年度	(公財)滋賀県産業支援プラザ	平成29年4月1日から令和4年3月31日まで
R2年度	(公財)滋賀県産業支援プラザ	平成29年4月1日から令和4年3月31日まで
R1年度	(公財)滋賀県産業支援プラザ	平成29年4月1日から令和4年3月31日まで

成果情報	R1	R2	R3	R4	備考
利用可能日数(単位:日)	244	246	241	245	
年間利用人数(単位:人)	1,700	213	114	3,239	
1日あたり利用人数(単位:人/日)					
年間収入(単位:円)					
1日あたり収入(単位:円/日)					

収入・支出実績 (単位:円)	R1	R2	R3	R4	備考
収入①	9,905,978	7,529,163	7,758,161	7,611,848	
施設利用収入	5,234,400	3,327,000	3,504,800	3,043,733	
指定管理料	4,170,000	3,968,000	3,968,000	4,568,115	
その他収入	501,578	234,163	285,361	0	
支出②	11,457,157	10,990,262	10,127,484	12,923,398	
人件費	8,318,898	8,015,803	7,554,852	3,873,429	
施設管理費	3,138,259	2,974,459	2,572,632	3,743,010	
事業費	0	0	0	5,306,959	
収支 ①-②	-1,551,179	-3,461,099	-2,369,323	-5,311,550	

モニタリング実施状況(令和4年度)

報告書の別	内容
年度報告	年次事業報告書(令和5年4月報告)
月例報告	月例業務報告書(毎月報告)
実施調査	令和4年9月、令和5年3月 実施

利用者ニーズの把握

手法・実施時期	ビジネスオフィス入居者に対するインキュベーションマネージャーによるヒアリング、オープンセミナー
実施内容	ビジネスオフィス入居者の事業状況や課題、起業支援
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャーによる支援が、施設運営や事業活動に役立ったという反応があった。 ・オープンセミナー(起業塾)などを開催し、経営、人材育成、販路開拓、財務などについての知識の向上を図られた。

工夫・成果のあった点、運営上の課題

・令和4年度から、指定管理者が民間企業で構成される団体へ交代。時代のニーズにあった施策などを実施。
 ・SNS等を用いたビジネスの展開に使用できるよう撮影スタジオを整備。
 ・施設や設備に関しては経年劣化などがみられるため、必要に応じて修繕等を行い、良好な施設環境維持に努めている。
 ・入居者数の減に伴い、利用料金収入が減少しており、運営上の課題となっている。
 ・各種セミナー等の開催を実施し、施設の知名度や利用促進に向けた取組を県と指定管理者が協力して進めることにより、入居率の向上を目指していく。